



2025年12月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年5月14日

上場会社名 株式会社アルファパーチェス
コード番号 7115 URL <https://www.alphapurchase.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役 社長 (氏名) 田辺 孝夫
問合せ先責任者 (役職名) 取締役 (氏名) 齋藤 正弘
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無：有（個人投資家向け）

上場取引所 東
TEL 03-6628-8453

（百万円未満切捨て）

1. 2025年12月期第1四半期の連結業績（2025年1月1日～2025年3月31日）

（1）連結経営成績（累計）

（％表示は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
2025年12月期第1四半期	14,418	6.3	389	34.5	390	43.0	278	45.1
2024年12月期第1四半期	13,566	10.7	289	△14.9	273	△17.9	192	△18.8

（注）包括利益 2025年12月期第1四半期 278百万円（45.1％） 2024年12月期第1四半期 192百万円（△18.8％）

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2025年12月期第1四半期	28.76	27.89
2024年12月期第1四半期	19.97	19.53

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	％
2025年12月期第1四半期	16,011	6,099	38.1
2024年12月期	18,381	6,071	33.0

（参考）自己資本 2025年12月期第1四半期 6,099百万円 2024年12月期 6,071百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年12月期	—	0.00	—	27.00	27.00
2025年12月期	—				
2025年12月期（予想）		0.00	—	35.00	35.00

（注）1. 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

2. 2025年12月期（予想） 期末配当金の内訳 普通配当30円00銭 記念配当5円00銭

3. 2025年12月期の連結業績予想（2025年1月1日～2025年12月31日）

（％表示は、通期は対前期）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	円 銭
通期	61,975	10.8	1,410	13.5	1,400	14.0	979	13.1	100.76

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- | | |
|----------------------|-----|
| ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 有 |
| ② ①以外の会計方針の変更 | : 無 |
| ③ 会計上の見積りの変更 | : 無 |
| ④ 修正再表示 | : 無 |

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2025年12月期 1 Q	9,705,000株	2024年12月期	9,692,500株
② 期末自己株式数	2025年12月期 1 Q	90株	2024年12月期	49株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2025年12月期 1 Q	9,699,758株	2024年12月期 1 Q	9,628,237株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

決算補足説明資料については、当社ウェブサイトに掲載する予定です。

<https://www.alphapurchase.co.jp/ir/>

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(会計方針の変更)	9
(追加情報)	9
(セグメント情報等の注記)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

（1）経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間(2025年1月1日～2025年3月31日)における我が国経済は、雇用・所得環境の改善が進んだものの、物価上昇、特に食料品価格の値上がりにより、個人消費の停滞が懸念されました。また、米国政府による新たな関税政策導入に向けた動きや、為替レートの円高方向への動きが、輸出主導型製造業に強い警戒感を与えました。一方で、訪日外客数によるインバウンド需要は好調が持続し、商業施設やサービス業は堅調でした。

このような状況の下、当社グループのセグメントのひとつであるMRO (Maintenance, Repair & Operations) 事業に関する工具、消耗品、安全用品、修繕部品、文房具などの間接材の市場では、一部の大企業で需要の停滞が見られるものの、米国関税政策の重要なターゲットとなっている自動車産業向けを含め、大企業向け全般としては昨年度からの堅調が維持し、売上、粗利（売上総利益）とも大きく増加しました。中小事業所向けは、大企業向けとは異なり、昨年度から売上の前年同期比割れが継続しておりますが、ようやく下げ止まりの傾向が見えてきました。もうひとつのセグメントであるFM (Facility Management) 事業に関する国内商業施設向けサービス市場では、大型工事案件を中心に、インバウンド需要が強すぎるための改装後ろ倒しが継続しており、2四半期連続で売上が前年同期比減となりました。販売費および一般管理費（販管費）については、賃上げに伴う人件費増や、IT投資・経費の増に加え、MROの売上増に伴う物流関係費の増加があったことから大きく増加しました。

以上の結果、当社グループの当第1四半期連結累計期間における売上高は14,418百万円（前年同期比6.3%増）、営業利益は389百万円（前年同期比34.5%増）、経常利益は390百万円（前年同期比43.0%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は278百万円（前年同期比45.1%増）となりました。

事業別の状況は次のとおりであります。

間接材購買のためのシステム提供と物品販売を行うMRO (Maintenance, Repair & Operations) 事業において、主要顧客である大企業向けでは、当社が「無限カタログ」と命名している電子カタログにおいて、昨年末に新規に導入した推奨品への自動置き換え機能の活用度が想定以上に進み、同機能の効果による顧客の購入単価減による売上伸長率の若干の下押しが見られたものの、顧客の購買行動の売れ筋商品への集中による当社粗利率の改善が可能となり、粗利額が大きく拡大しました。一方、親会社を経由する卸販売事業である中小事業所向けの販売は、個人消費の動向に敏感な販売・サービス業のお客様の比率が高いこと等から、売上の前年比割れが継続しましたが、ようやく下げ止まりの様子が見えました。また、費用（販管費）面では、積極的なITシステム投資に伴う償却費増と、ITシステム運用のためのクラウド費用等の外部委託費用が増加しており、両者をあわせたITシステム関連の総費用が増加するとともに、従業員の処遇改善のための人件費も増加しました。これらの結果、MRO事業の売上高は11,519百万円（前年同期比11.2%増）、セグメント利益は308百万円（前年同期比69.4%増）となりました。

商業施設向けにサービスの提供を行うFM (Facility Management) 事業においては、インバウンド需要により顧客の業績は好調であるものの、好調な需要を背景に、営業を止める必要がある改装工事は控える傾向があり、特に大型工事案件では後ろ倒しの傾向が顕著であることから、前四半期に続き、売上の前年比割れが続きました。また、昨年6月に実施した建設業法対応事業の子会社への分社（100%子会社化）により、建設業専業となった子会社の体制整備を含め、FMセグメントの販管費負担が前年同期に比べて増加しました。これらの結果、FM事業の売上高は2,895百万円（前年同期比9.3%減）、セグメント利益は67百万円（前年同期比27.7%減）となりました。

その他事業は、当社の子会社であるATC株式会社のソフトウェア事業が中心であり、当社向けのITシステムの開発および運用支援を中心とする内販事業と、同社が高度なノウハウを持つMDM (Master Data Management) 関連の外販事業がその主な内容ですが、外販分のみを「その他事業」に計上する売上高は2百万円（前年同期比69.5%減）、内販分の利益等を含むセグメント利益は13百万円（前年同期比4.3%減）となりました。

（2）財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

（資産）

当第1四半期連結会計期間末における流動資産は13,552百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,373百万円減少しました。商品が118百万円増加した一方、現金及び預金が1,987百万円、売掛金、契約資産および電子記録債権が530百万円減少したことが主な要因です。固定資産は2,459百万円となり、前連結会計年度末に比べ4百万円増加しました。無形固定資産が59百万円増加し、有形固定資産が7百万円、投資その他の資産が48百万円減少したことが要因です。これらの結果、総資産は、16,011百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,369百万円減少しました。

（負債）

当第1四半期連結会計期間末における流動負債は9,880百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,394百万円減少しました。これは、買掛金が2,137百万円、未払法人税等が129百万円、賞与引当金が114百万円減少したことが主な要因です。固定負債は31百万円となり、前連結会計年度末に比べ3百万円減少しました。これは長期借入金が3百万円減少したことによるものです。

これらの結果、負債合計は、9,912百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,397百万円減少しました。

（純資産）

当第1四半期連結会計期間末における純資産合計は6,099百万円となり、前連結会計年度末に比べ27百万円増加しました。新株予約権行使による資本金、資本剰余金各5百万円の増加、親会社株主に帰属する四半期純利益278百万円の計上、剰余金の配当261百万円による利益剰余金17百万円の増加が主な要因です。これらの結果、自己資本比率は38.1%（前連結会計年度末は33.0%）となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は3,771百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,987百万円減少しました。なお、当第1四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、1,503百万円の支出超過（前年同四半期累計期間は924百万円の収入超過）となりました。主な収入要因として税金等調整前四半期純利益390百万円、売上債権の減少額530百万円、主な支出要因として仕入債務の減少額2,137百万円、法人税等の支払額204百万円があったことによります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、無形固定資産の取得による支出222百万円などにより222百万円の支出超過（前年同四半期累計期間は186百万円の支出超過）となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払262百万円などより258百万円の支出超過（前年同四半期累計期間は222百万円の支出超過）となりました。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2025年2月14日に公表いたしました業績予想につきましては、現在のところ変更はありません。なお、当該業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2025年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,759,082	3,771,608
売掛金	9,075,345	8,339,910
契約資産	173,635	249,046
電子記録債権	214,197	343,761
商品	391,809	510,110
仕掛品	-	2,932
貯蔵品	623	587
未成工事支出金	44,000	70,900
その他	268,120	264,128
貸倒引当金	△912	△829
流動資産合計	15,925,901	13,552,158
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	85,595	85,595
減価償却累計額	△54,736	△56,400
建物及び構築物（純額）	30,859	29,194
工具、器具及び備品	272,802	272,802
減価償却累計額	△221,349	△227,331
工具、器具及び備品（純額）	51,452	45,470
有形固定資産合計	82,312	74,665
無形固定資産		
ソフトウェア	1,506,843	1,796,481
ソフトウェア仮勘定	605,642	375,952
無形固定資産合計	2,112,486	2,172,434
投資その他の資産		
関係会社株式	4,386	4,386
差入保証金	115,063	114,991
繰延税金資産	139,044	91,767
その他	1,946	1,243
投資その他の資産合計	260,440	212,388
固定資産合計	2,455,239	2,459,488
資産合計	18,381,140	16,011,646

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2025年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	11,401,280	9,263,794
1年内返済予定の長期借入金	19,992	16,700
未払金	291,929	300,694
未払法人税等	203,805	74,513
未払消費税等	79,388	74,723
契約負債	19,651	32,467
賞与引当金	177,778	63,301
その他	80,966	54,595
流動負債合計	12,274,792	9,880,789
固定負債		
長期借入金	3,372	-
資産除去債務	30,701	30,701
その他	657	657
固定負債合計	34,730	31,358
負債合計	12,309,522	9,912,147
純資産の部		
株主資本		
資本金	580,489	585,835
資本剰余金	783,211	788,556
利益剰余金	4,707,983	4,725,227
自己株式	△65	△120
株主資本合計	6,071,618	6,099,499
純資産合計	6,071,618	6,099,499
負債純資産合計	18,381,140	16,011,646

（2）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
（四半期連結損益計算書）
（第1四半期連結累計期間）

（単位：千円）

	前第1四半期連結累計期間 （自 2024年1月1日 至 2024年3月31日）	当第1四半期連結累計期間 （自 2025年1月1日 至 2025年3月31日）
売上高	13,566,712	14,418,039
売上原価	12,240,884	12,875,082
売上総利益	1,325,828	1,542,957
販売費及び一般管理費	1,036,144	1,153,402
営業利益	289,684	389,554
営業外収益		
受取利息	13	2,021
その他	61	1,056
営業外収益合計	74	3,078
営業外費用		
支払利息	44	12
為替差損	16,153	1,553
その他	192	228
営業外費用合計	16,389	1,794
経常利益	273,368	390,837
税金等調整前四半期純利益	273,368	390,837
法人税、住民税及び事業税	27,497	64,620
法人税等調整額	53,622	47,277
法人税等合計	81,119	111,897
四半期純利益	192,248	278,939
親会社株主に帰属する四半期純利益	192,248	278,939

(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年3月31日)
四半期純利益	192,248	278,939
四半期包括利益	192,248	278,939
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	192,248	278,939

（3）四半期連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前第1四半期連結累計期間 （自 2024年1月1日 至 2024年3月31日）	当第1四半期連結累計期間 （自 2025年1月1日 至 2025年3月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	273,368	390,837
減価償却費	151,926	174,888
貸倒引当金の増減額（△は減少）	844	△83
賞与引当金の増減額（△は減少）	△126,567	△114,476
受取利息及び受取配当金	△13	△2,021
支払利息	44	12
為替差損益（△は益）	△284	3,331
売上債権の増減額（△は増加）	1,227,352	530,458
棚卸資産の増減額（△は増加）	△409,135	△148,098
仕入債務の増減額（△は減少）	131,999	△2,137,486
未払金の増減額（△は減少）	16,920	4,420
未払消費税等の増減額（△は減少）	△186,068	△4,665
その他	51,872	1,670
小計	1,132,259	△1,301,211
利息及び配当金の受取額	13	2,021
利息の支払額	△44	△17
法人税等の支払額	△207,562	△204,440
営業活動によるキャッシュ・フロー	924,665	△1,503,646
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△2,253	-
無形固定資産の取得による支出	△184,153	△222,535
差入保証金の差入による支出	-	△14
差入保証金の回収による収入	-	86
投資活動によるキャッシュ・フロー	△186,406	△222,463
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△13,332	△6,664
株式の発行による収入	2,476	10,691
自己株式の取得による支出	-	△54
配当金の支払額	△211,752	△262,005
財務活動によるキャッシュ・フロー	△222,607	△258,032
現金及び現金同等物に係る換算差額	284	△3,331
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	515,935	△1,987,474
現金及び現金同等物の期首残高	4,169,591	5,759,082
現金及び現金同等物の四半期末残高	4,685,526	3,771,608

（4）四半期連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（会計方針の変更）

（「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用）

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」（企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。）等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分（その他の包括利益に対する課税）に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。）第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による四半期連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前年四半期及び前連結会計年度については遡及適用後の四半期連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。なお、当該会計方針の変更による前年四半期の四半期連結財務諸表及び前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

（追加情報）

（表示方法の変更）

FMセグメントの一部費用については、従来、売上原価として計上しておりましたが、当連結会計年度の期首より販売費及び一般管理費に含めることとしております。この変更は、建設部門の分社化を機に、事業の性質を検討し費用管理区分を見直し、事業の実態をより適切に反映するために実施したものです。

この結果、前第1四半期連結累計期間の四半期連結損益計算書において、売上原価に計上していた116,210千円を販売費及び一般管理費に組み替えて表示しております。この組替により、売上原価は同額減少、売上総利益、販売費及び一般管理費は同額増加しております。なお、営業利益に影響はありません。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

Ⅰ 前第1四半期連結累計期間（自 2024年1月1日 至 2024年3月31日）

報告セグメントごとの売上高および利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	MRO事業	FM事業	計				
売上高							
一時点で移転される 財又はサービス	10,280,634	2,582,816	12,863,451	41	12,863,492	-	12,863,492
一定の期間にわたり 移転される財又はサ ービス	82,710	610,726	693,437	9,782	703,219	-	703,219
顧客との契約から生じ る収益	10,363,345	3,193,543	13,556,889	9,823	13,566,712	-	13,566,712
外部顧客への売上高	10,363,345	3,193,543	13,556,889	9,823	13,566,712	-	13,566,712
セグメント間の内部売 上高又は振替高	-	-	-	59,839	59,839	△59,839	-
計	10,363,345	3,193,543	13,556,889	69,663	13,626,552	△59,839	13,566,712
セグメント利益	182,045	93,197	275,242	14,441	289,684	-	289,684

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ソフトウェア関連業を含んでおります。

Ⅱ 当第1四半期連結累計期間（自 2025年1月1日 至 2025年3月31日）

報告セグメントごとの売上高および利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	MRO事業	FM事業	計				
売上高							
一時点で移転される 財又はサービス	11,438,102	2,541,866	13,979,968	2,094	13,982,063	-	13,982,063
一定の期間にわたり 移転される財又はサ ービス	81,681	353,390	435,071	903	435,975	-	435,975
顧客との契約から生じ る収益	11,519,783	2,895,256	14,415,040	2,998	14,418,039	-	14,418,039
外部顧客への売上高	11,519,783	2,895,256	14,415,040	2,998	14,418,039	-	14,418,039
セグメント間の内部売 上高又は振替高	-	-	-	65,710	65,710	△65,710	-
計	11,519,783	2,895,256	14,415,040	68,709	14,483,749	△65,710	14,418,039
セグメント利益	308,315	67,411	375,727	13,827	389,554	-	389,554

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ソフトウェア関連業を含んでおります。